



平成14年度中間事業報告書

(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)



ホームページアドレス <http://www.mitsuifudosan.co.jp/>

住宅やビルディング、商業施設、資産経営相談等の情報から当社の企業プロフィールまで、最新の情報を発信しております。
また、株主・投資家の皆様のためにIRページを開設しております。



この報告書の用紙は、古紙含有率100%の再生紙であり、
当社管理オフィスビルから出た使用済OA紙を再利用しています。

三井不動産株式会社



都市に豊かさと潤いを 私たち三井不動産グループは常にベストを提供します

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当上半期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の業績をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期の日本経済は、引き続きデフレ経済が進行するなか、米国経済回復の遅れに対する懸念も高まり、依然として厳しい環境下にありました。また、当社をとりまく事業環境も、景気低迷による都心オフィスビルの空室率の上昇や住宅市場の減速感の進行が見られるなど、不透明感が高まりました。

当上半期の業績は、対前年同期比で減収減益となりましたが、これは、日本橋室町再開発事業着手に伴い、旧ビルを解体・除却したこと、ならびに大規模マンションの竣工計上が上期に集中した前期に対し、当期は下期に集中することなどによるものであります。一方、これらの要素を織り込んで期初に公表した当上半期の業績予想に対しましては、株式市場低迷による保有株式の減損処理により中

間純利益は期初予想を若干下回ったものの、売上、営業利益、経常利益は期初予想を上回る決算となり、厳しい環境下においても、収益力は確実に向上しているものと考えております。

ここ数年、「所有と経営の分離」、「金融と不動産が有機的に結びつく不動産投資市場の発展」など、不動産をめぐるパラダイム転換が確実に進行しており、当社グループは、将来においても継続的な成長を図るべく、顧客に高度な付加価値やサービスを提供する「ノンアセットビジネス」の伸長・強化を、重要な経営の方向性として定めております。当上半期におきましても、当社グループの不動産に関するスキルや専門性を最大限に活用し、「ノンアセットビジネス」の実績を着実に積み重ねております。

さらに、この経営の方向性に基づき、「ノンアセットビジネス」の事業領域をグループベースで再編するため、本年10月に上場子会社の三井不動産販売株式会社を完全子会社化し、市場環境の変化を先取りした体制整備も実行いたしております。



当期は、現在推進中の「グループ中期経営計画」の最終年度であり、当社グループにおける将来に向けた成長性と収益性の基盤を確固たるものとし、飛躍に向けて更なる進化を遂げるべく、努めてまいります。

当社グループといたしましては、常に顧客に選ばれる企業集団としてのブランドを確立すべく、自ら研鑽を続けるとともに、コンプライアンス態勢の一層の強化等、企業の社会的責任にも充分配慮しながら、継続的な成長に向け、鋭意邁進いたす所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長 岩沙弘道

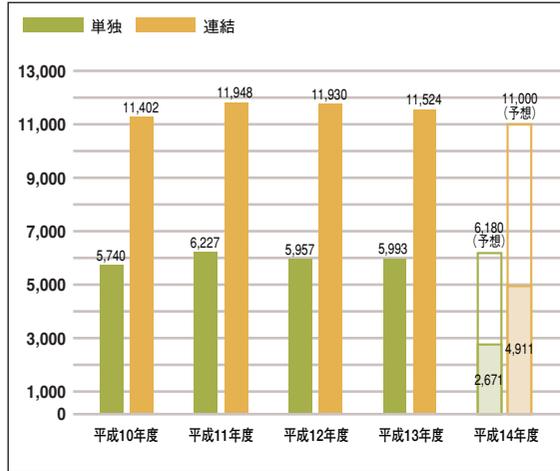
目次

株主の皆様へ	1~2
財務ハイライト	3~4
当社グループの展開	5~10
財務諸表(連結)	11~14
財務諸表(単独)	15~16
株式の状況	17
会社概要	18

財務ハイライト

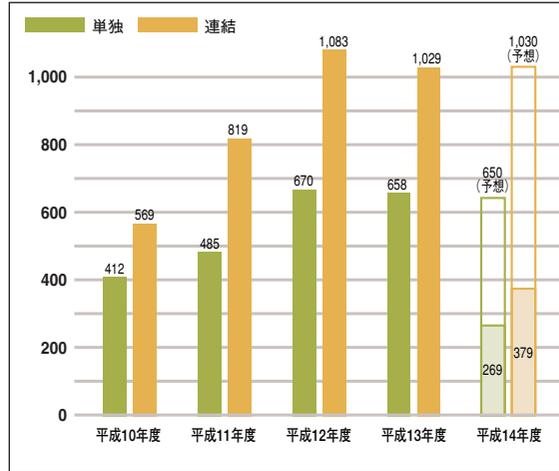
売上高

(億円)



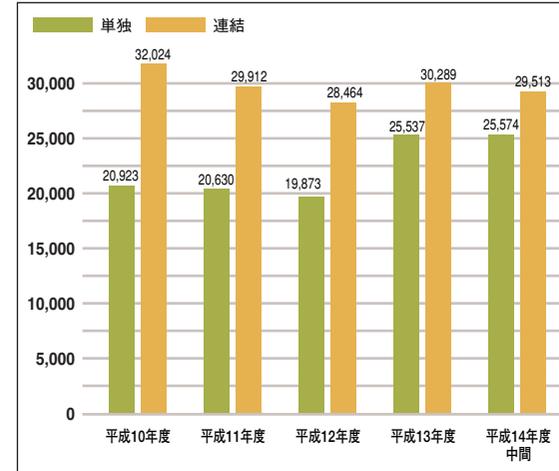
営業利益

(億円)



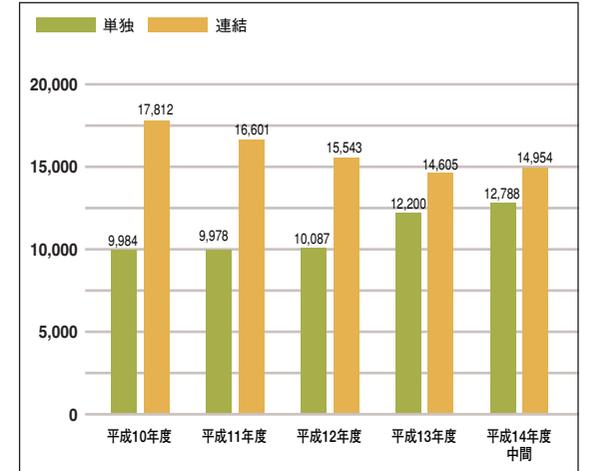
総資産

(億円)



有利子負債

(億円)



設備投資・減価償却の状況

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(百万円)

科目	連結		単独	
	当中間期	当期(予想)	当中間期	当期(予想)
設備投資	33,829	65,000	28,015	50,000
減価償却	19,400	44,000	10,339	23,000

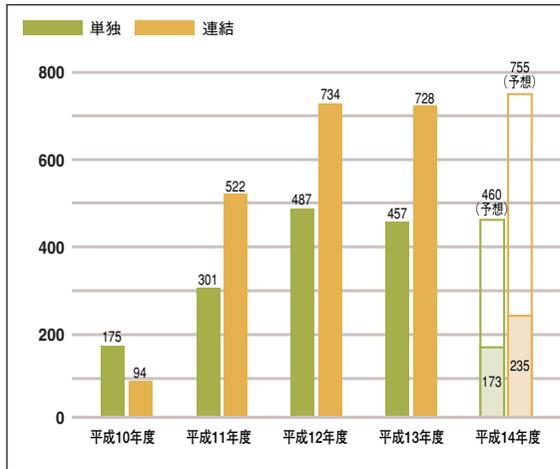
平成14年度 業績予想

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科目	連結		単独	
	当中間期	当期(予想)	当中間期	当期(予想)
売上高(百万円)	491,113	1,100,000	267,180	618,000
営業利益(百万円)	37,984	103,000	26,975	65,000
経常利益(百万円)	23,543	75,500	17,307	46,000
当期純利益(百万円)	6,189	33,000	4,246	19,500
一株当たりの配当金(円)	—	—	3.50	3.50

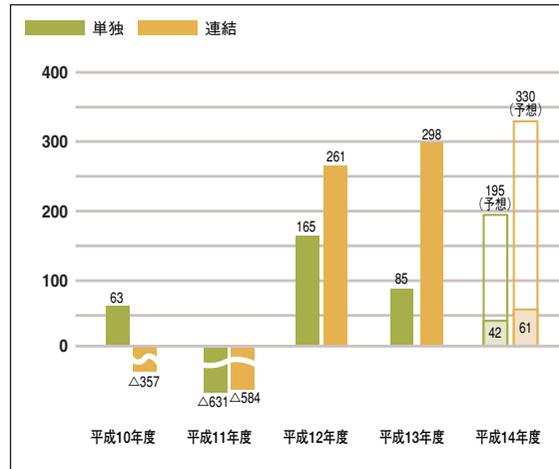
経常利益

(億円)



当期純利益

(億円)



オフィスビル事業

働く人のより良い知的生産の場を目指して、潤いのある質の高いオフィス環境を提供しています。



セレスティン芝三井ビルディング
(平成14年4月竣工)

「芝三丁目東地区再開発計画」の一環として開発した、オフィス、商業機能を備えた複合ビルです。上層階において「セレスティンホテル」が営業しております。

中之島三井ビルディング
(平成14年8月竣工)

関西地区の新たな基幹ビルとして、旧「中之島三井ビルディング本新館」の建替えを行いました。先進的な外観に加え、開放的で機能性に富んだオフィス空間を提供してまいります。



汐留シティセンター
(平成15年1月竣工予定)

商業、業務、行政の中心に近接する利便性の高い「汐留地区」において、43階建て高層賃貸オフィスビルの開発を推進中です。

ガーデン エア タワー
(平成15年1月竣工予定)

「飯田町地区開発計画 中央街区」において、JR貨物からプロジェクトマネジメント業務を受託し、開発を推進しております。



神保町三井ビルディング
(平成15年3月竣工予定)

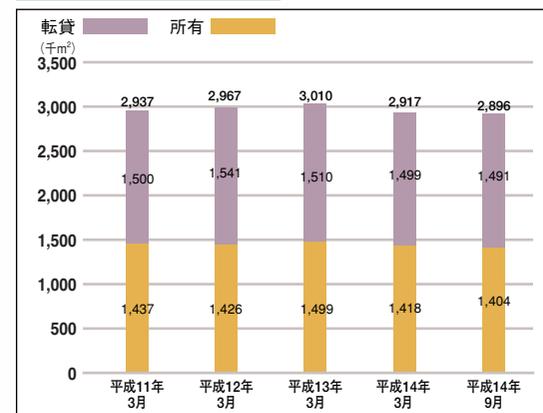
書店・古書店街の南側、約2.5haを対象地区とした再開発事業において、新ビジネス拠点を目指したオフィスビルの開発を推進中です。

(仮称)室町三井新館
(平成17年9月竣工予定)

日本橋地区の活性化に寄与すべく、超高層複合ビルの開発を推進中です。上層階に「マンダリン・オリエンタル、東京」の入居が決定しております。

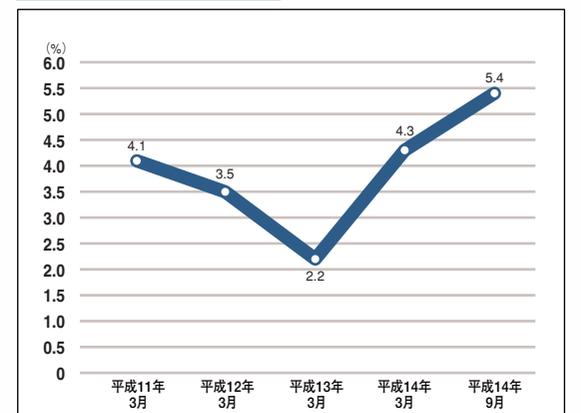


貸付面積の推移



※上記貸付面積は当社単独の事務所・商業用建物、居住用建物の合計数値を記載しております。

空室率の推移



※上記空室率は当社単独の事務所・商業用建物、居住用建物の合計数値を記載しております。なお、平成14年9月末における首都圏の事務所用建物のみ空室率は3.6%(平成14年3月末:2.4%)です。

〈完成予想図〉

〈完成予想図〉

〈完成予想図〉

〈完成予想図〉

住宅事業

住まう人の声に応え、豊かで潤いのある生活環境を創造します。



〈完成予想図〉

パークシティ成城 (平成15年7月全体竣工予定)

自然との共生をテーマとして、約30,000m²の敷地に豊かな植栽を配し、緑に生まれ誕生する387戸の大規模面開発マンションです。

パークコート二子玉川 (平成15年8月竣工予定)

多摩川や国分寺崖線の緑、砧公園等の豊かな自然環境に恵まれた旧幽篁堂(ゆうこうどう)庭園跡において、緑と土地の系譜を最大限に活かしております。



パークコート市谷加賀町二丁目 (平成14年1月竣工)

閑静な住宅街の街並みとの共存を目指した、モダンでありながらも和の情緒を取り入れたマンションです。「芝パーク・タワー」と共に、「2002年度グッドデザイン賞:建築・環境部門」を受賞いたしました。



〈完成予想図〉

ニューシティ東戸塚 Be TOWER (平成16年6月竣工予定)

JR横須賀線「東戸塚」駅に直結する利便性の高い立地において、32階建て総戸数326戸の超高層タワーマンションの開発を推進中です。



〈完成予想図〉



ブルームコート高幡不動 (平成14年7月竣工)

高幡不動の小高い丘に位置し、戸建住宅と集合住宅のゆるやかな融合による、新しい住まいの形を提案した鉄筋コンクリート造のタウンハウスです。

ファインコート調布 (平成15年2月全棟竣工予定)

ゆるやかな南傾斜の土地を活かし、個としての美しさが連鎖する67区画の街並みの開発を推進中です。

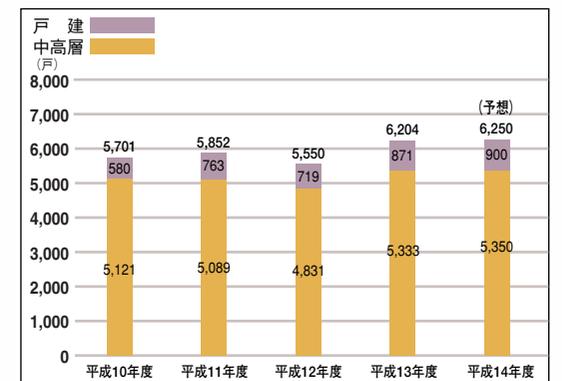


〈完成予想図〉

南青山一丁目団地建替プロジェクト (平成19年3月全体竣工予定)

東京都住宅局による「南青山一丁目団地建替プロジェクト」の事業者として、当社を幹事会社とするグループが選定されました。賃貸住宅事業推進の一環として、複合施設を一体開発します。

分譲戸数の推移



※上記分譲戸数は、各期に売上計上した当社単独の数値を記載しております。

当社グループの展開

商業施設事業

暮らしの中のエンターテインメントを求めて、進化するアメニティを創造します。



銀座並木通りビル
(平成14年9月竣工)

銀座並木通り沿いに面する、商業・オフィスの複合ビルです。テナントとして「アフタヌーンティー・ザ・ジェネラルストア銀座」等が入居しております。なお、当事業には、開発型不動産投資案件として、国内最大級の企業年金も出資しています。

(仮称)ライフスタイルセンター(南千住)
(平成16年4月竣工予定)



〈完成予想図〉
地域の方々が集い、憩える空間を提供する、パライティあふれるテナント群による「ライフスタイル提案型」の中規模商業施設を計画中です。

不動産コンサルティング&ソリューション

「答えを出すコンサルティング&実行するソリューション」を提供しています。

アセットコンサルティング&ソリューション

<http://www.31as.com/>



法人のお客様への不動産価値創造プログラムを提供する「アセットコンサルティング&ソリューション」、個人のお客様の資産経営を総合的にサポートする「Let's」。

不動産のプロフェッショナルとして、お客様の立場にたち、不動産の価値を創造するためのサービスを提供しております。

Let's

<http://www.lets-net.com/>



※資産経営に関する疑問や質問、最新情報をわかりやすく解説した資料をご用意しております。

※「アセットコンサルティング&ソリューション」TVCMより

TOPICS

三井不動産販売株式会社の完全子会社化について

当社グループにおける「ノンアセットビジネス」の事業領域を再編成し、より一層の伸長・強化を図るために、当社は三井不動産販売株式会社を完全子会社といたしました。今後、コンサルティング、賃貸住宅、不動産流通等に関わる事業領域について再編成を進めてまいります。

＜株式交換の概要＞

1. 株式交換の日	平成14年10月1日
2. 交換に際し発行した株式数	10,830,383株
3. 交換比率	三井不動産販売株式会社の株式1株に対して当社の株式0.475株
4. 交換により増加した資本金	なし
5. 交換により増加した資本準備金	1,129,846,237円

※株式交換の結果、当社の発行済株式総数は、823,390,384株となりました。

転換社債型新株予約権付社債の発行について

本年7月29日に転換社債型新株予約権付社債を発行し800億円の資金調達を行いました。当該資金は、賃貸事業に関わる開発・改修の設備投資および共同事業投資等に充当しました。

＜転換社債型新株予約権付社債の概要＞

1. 名称	三井不動産株式会社 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
2. 発行総額	800億円
3. 償還期限	2010年7月30日
4. 利率	利息は付さない
5. 転換価額	1,425円
6. 上場取引所	ロンドン証券取引所

■主なグループ会社 (関係会社203社(連結対象はうち198社)の中から抜粋(平成14年9月30日現在))

会社名	事業内容	会社名	事業内容
三井不動産販売(株)	住宅の販売・仲介・賃貸	ホテル事業	(株) ガーデンホテルズ ホテル運営(全国16ホテルを運営)
三井ホーム(株)	2×4住宅の建築・販売	SC事業	(株) ららぽーと ショッピングセンターの運営管理
住宅関連事業	三井デザインテック(株) 住宅・内装工事等 三井不動産住宅リース(株) マンションを中心とした住宅の賃貸・運営 三井不動産住宅サービス(株) 住宅の管理運営 第一管理(株) 住宅の管理運営 (株) エム・エフ・シティアジメント札幌 住宅の管理運営 (株) エム・エフ・シティアジメント仙台 住宅の管理運営 (株) エム・エフ・シティアジメント九州 住宅の管理運営	流通事業	(株) ユニリビング ホームセンター等の小売事業
オフィスビル関連事業	第一整備(株) ビル等の建物の管理(清掃・設備管理・警備等) (株) エム・エフ・ビルマネジメント ビル等の運営管理(テナント契約管理・建物管理等) (株) エム・エフ・ビルマネジメント関西 ビル等の建物の管理(清掃・施設メンテナンス等) 新名ビルマネジメント(株) ビル等の建物の管理(清掃・施設メンテナンス等)	外食事業	(株) キャニー 一般店舗・ゴルフ場等における外食事業
		花卉・園芸事業	第一園芸(株) 花卉の小売り、装花・緑花事業
		リゾート・レジャー事業	(株) 三井の森 藝科・経井沢にてゴルフ場の運営と、別荘地の分譲管理 (株) 益子カントリー倶楽部 ゴルフ場の運営(益子カントリー倶楽部) 成田スポーツ開発(株) ゴルフ場の運営(成田フェアフィールドゴルフコース) 臼津開発(株) ゴルフ場の運営(臼杵カントリークラブ) 日本みどり開発(株) ゴルフ場の運営(大浅間ゴルフクラブ) (株) オリエンタルランド テーマパークの経営・運営
		健康事業	(株) ウエルネス 会員制メディカルクラブの運営
		コンサルティング事業	三井不動産投資顧問(株) 不動産投資に関するコンサルティング業務 (株) エム・エフ・コンストラクション・アドバイザーズ 建築工事全般に関するコンサルティング業務
		海外事業	三井不動産アメリカ(株) 米国における不動産事業

財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表

（平成14年9月30日現在）

科 目	当中間期(百万円)	前期(百万円)	科 目	当中間期(百万円)	前期(百万円)
資産の部			負債の部		
流動資産	686,080	749,027	流動負債	650,094	654,896
現金・預金	95,199	119,225	支払手形・買掛金	55,348	87,677
受取手形・売掛金	21,767	32,237	短期借入金	268,135	260,409
有価証券	136	149	繰延税金負債	—	13
販売用不動産等	421,564	459,840	その他の流動負債	326,610	306,796
繰延税金資産	43,874	41,896	固定負債	1,674,478	1,744,343
その他の流動資産	103,537	95,678	社債	215,000	216,242
固定資産	2,265,301	2,279,920	長期借入金	881,071	933,875
有形固定資産	1,659,492	1,662,770	預り敷金・保証金	313,473	327,359
建物・構築物	493,219	487,711	繰延税金負債	15,641	15,042
土地	1,094,630	1,097,792	再評価に係る繰延税金負債	160,925	160,925
その他の有形固定資産	71,641	77,266	その他の固定負債	88,367	90,899
無形固定資産	34,348	36,070	負債計	2,324,572	2,399,240
投資その他の資産	571,460	581,079	少数株主持分		
投資有価証券	208,162	206,910	少数株主持分	18,649	20,192
差入敷金・保証金	221,351	224,543	資本の部		
繰延税金資産	13,920	14,203	資本金	—	134,433
再評価に係る繰延税金資産	37,191	37,191	資本準備金	—	204,693
その他の投資その他の資産	90,834	98,229	再評価差額金	—	156,404
繰延資産	1	20	連結剰余金	—	137,026
資産合計	2,951,383	3,028,969	その他有価証券評価差額金	—	△ 2,905
			為替換算調整勘定	—	△ 20,013
			自己株式	—	△ 102
			資本計	—	609,536
			資本金	134,433	—
			資本剰余金	204,693	—
			利益剰余金	139,863	—
			土地再評価差額金	156,871	—
			その他有価証券評価差額金	△ 1,618	—
			為替換算調整勘定	△ 25,830	—
			自己株式	△ 250	—
			資本計	608,161	—
			負債、少数株主持分及び資本合計	2,951,383	3,028,969

（注）当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しており、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表の資本の部は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

中間連結損益計算書

（平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで）

科 目		当中間期(百万円)	前年中間期(百万円)
営業損益	営業収益	491,113	554,087
	営業費用	453,129	506,949
	営業利益	37,984	47,137
経常損益	営業外収益	4,909	3,200
	受取利息	635	991
	受取配当金	1,250	1,045
	持分法による投資利益	1,599	119
	その他の営業外収益	1,423	1,043
営業外費用	19,350	21,162	
支払利息	13,854	15,981	
その他の営業外費用	5,496	5,180	
経常利益		23,543	29,175
特別損益	特別利益	1,705	16,109
	固定資産売却益	1,065	15,432
	投資有価証券売却益	535	—
	その他の特別利益	104	677
	特別損失	14,097	4,747
	投資有価証券評価損	5,862	3,087
	貸倒引当金繰入額	831	996
	固定資産除却損	2,529	180
	固定資産売却損	—	123
	分譲事業に係る整理損失	2,332	—
販売用不動産除却損	1,495	—	
関係会社整理損	493	—	
その他の特別損失	552	360	
税金等調整前中間純利益		11,151	40,537
法人税、住民税及び事業税		5,995	11,026
法人税等調整額		△ 190	8,379
少数株主損益		△ 843	△ 958
中間純利益		6,189	22,089

財務諸表（連結）

中間連結キャッシュ・フロー計算書 （平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

科 目	当中間期(百万円)	前年中間期(百万円)	増 減(百万円)
キャッシュ利益(調整後)(注)	39,721	50,157	△ 10,435
販売用不動産等の取得・売却	9,424	△ 17,756	27,181
その他	△ 69,162	△ 41,173	△ 27,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,016	△ 8,772	△ 11,243
有価証券等の取得・売却	△ 5,511	△ 5,190	△ 321
有形無形固定資産の取得・売却	△ 21,539	△ 6,174	△ 15,365
預り・差入敷金保証金の増減	△ 10,111	△ 982	△ 9,128
その他	△ 3,441	△ 19,168	15,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,604	△ 31,515	△ 9,088
短期借入金の増減	29,717	21,908	7,809
長期借入金の調達・返済	△ 68,384	△ 25,480	△ 42,904
社債の発行・償還	80,000	—	80,000
配当金等の支払額	△ 3,181	△ 2,757	△ 423
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,151	△ 6,329	44,481
為 替 換 算 差 額	△ 770	1,112	△ 1,883
現金及び現金同等物の増減	△ 23,239	△ 45,505	22,265
現金及び現金同等物の期首残高	117,558	158,435	△ 40,876
連結範囲の変更に伴う調整額	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	94,319	112,930	△ 18,611

(注) 税金等調整前当期純利益に現金の移動を伴わない損益等を加減し、支払利息・税金等をキャッシュベースに調整したものです。

事業種別セグメント情報 （平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）

(百万円)

	Ⅰ.売上高及び営業損益					Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出			Ⅲ.予想 <small>（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）</small>	
	(1)外部顧客に対する売上高	(2)セグメント間の内部売上高又は振替額	計	営業費用	営業利益	資産	減価償却費	資本的支出	売上高(注)	営業利益
賃 貸	165,529	2,700	168,229	133,932	34,297	1,972,324	13,073	28,171	331,000	67,000
分 譲	129,030	—	129,030	119,353	9,677	406,159	210	439	340,000	27,000
完 成 工 事	79,013	3,649	82,662	86,481	△ 3,818	52,846	879	1,218	192,000	1,000
仲介・販売受託・コンサルティング	18,392	3,548	21,941	19,816	2,124	27,881	327	570	46,000	15,500
管 理 受 託	33,859	10,916	44,775	40,840	3,935	32,784	413	301	69,000	7,500
住 宅 部 材・商品等販売	35,216	14,378	49,595	49,130	464	47,504	621	267	66,000	500
施 設 営 業	21,598	57	21,656	24,354	△ 2,698	126,212	1,792	1,217	40,000	△ 3,000
そ の 他	8,473	4,855	13,328	12,013	1,314	43,920	1,805	1,344	16,000	1,500
計	491,113	40,105	531,219	485,922	45,296	2,709,634	19,122	33,530	1,100,000	117,000
消去又は全社	—	(40,105)	(40,105)	(32,792)	(7,312)	241,748	277	299	—	(14,000)
連 結	491,113	—	491,113	453,129	37,984	2,951,383	19,400	33,829	1,100,000	103,000

(注) 外部顧客に対する売上高を示しております。

財務諸表 (単独)

中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

科 目	当中間期(百万円)	前期(百万円)	科 目	当中間期(百万円)	前期(百万円)
資産の部			負債の部		
流動資産	588,813	582,858	流動負債	482,111	441,048
現金・預金	40,724	31,866	買掛金	18,650	42,556
売掛金	6,610	12,324	短期借入金	205,055	199,794
販売用不動産等	378,792	412,600	その他の流動負債	258,406	198,698
繰延税金資産	32,945	32,945	固定負債	1,443,289	1,483,125
その他の流動資産	129,740	93,122	社債	215,000	216,242
固定資産	1,968,615	1,970,918	長期借入金	727,545	754,024
有形固定資産	1,200,844	1,191,659	預り敷金・保証金	292,210	304,385
建物	283,325	265,658	繰延税金負債	3,970	3,054
土地	871,186	871,349	再評価に係る繰延税金負債	153,448	153,448
その他の有形固定資産	46,333	54,651	その他の固定負債	51,114	51,970
無形固定資産	21,227	20,749	負債計	1,925,401	1,924,173
投資その他の資産	746,542	758,509	資本の部		
投資有価証券	321,067	319,053	資本金	—	134,433
差入敷金・保証金	216,712	220,426	法定準備金	—	218,381
その他の投資その他の資産	208,762	219,029	再評価差額金	—	211,731
資産合計	2,557,428	2,553,776	剰余金	—	68,046
			その他有価証券評価差額金	—	△ 2,887
			自己株式	—	△ 102
			資本計	—	629,602
			資本金	134,433	—
			資本剰余金	204,693	—
			利益剰余金	82,589	—
			土地再評価差額金	212,180	—
			その他有価証券評価差額金	△ 1,628	—
			自己株式	△ 241	—
			資本計	632,026	—
			負債・資本合計	2,557,428	2,553,776

(注) 当中間期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しており、当中間期の中間貸借対照表の資本の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間損益計算書

(平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで)

科 目		当中間期(百万円)	前年中間期(百万円)
経常損益	営業収益	267,180	301,566
	貸貸事業収益	120,851	122,373
	分譲事業収益	126,258	162,167
	その他の事業収益	20,070	17,026
	営業費用	240,204	267,602
	営業原価	222,199	246,066
	販売費・一般管理費	18,005	21,535
	営業利益	26,975	33,964
	営業外収益	4,596	2,647
	受取利息・配当金	3,886	2,284
その他の営業外収益	710	363	
営業外費用	14,265	11,469	
支払利息	10,212	9,465	
その他の営業外費用	4,052	2,004	
経常利益	17,307	25,142	
特別損益	特別利益	2,246	—
	固定資産売却益	1,727	—
	投資有価証券売却益	519	—
	特別損失	11,914	3,077
	投資有価証券評価損	5,690	3,077
	固定資産除却損	2,396	—
	分譲事業に係る整理損失	2,332	—
販売用不動産除却損	1,495	—	
税引前中間純利益	7,639	22,064	
法人税、住民税及び事業税	3,393	9,263	
中間純利益	4,246	12,801	

株式の状況

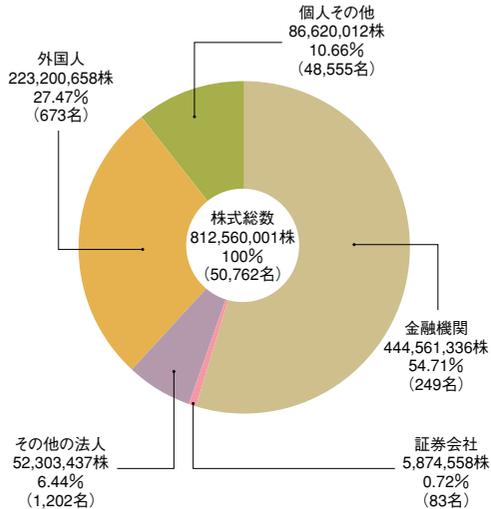
(平成14年9月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	1,770,000,000株
発行済株式総数	812,560,001株
株主数	50,762名

※三井不動産販売株式会社との株式交換により、平成14年10月1日現在の発行済株式総数は823,390,384株となりました。

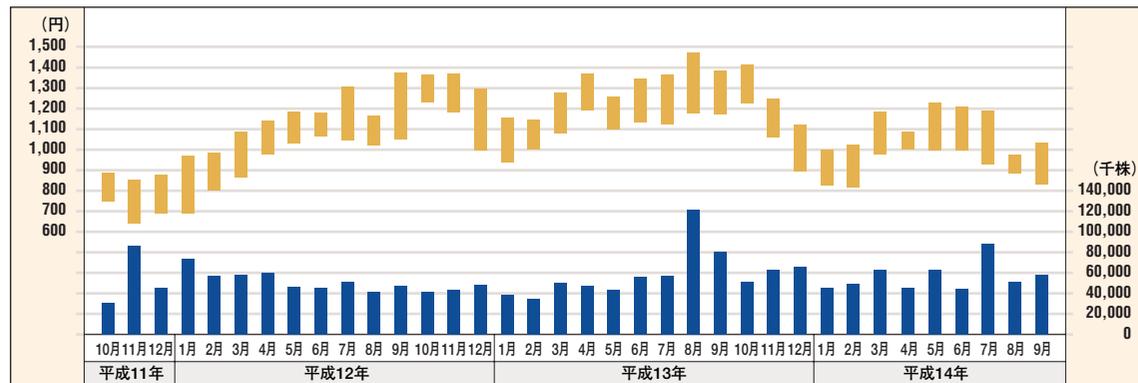
所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,202	8.52
2 株式会社三井住友銀行	40,621	5.00
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,340	4.60
4 中央三井信託銀行株式会社	36,463	4.49
5 UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	24,589	3.03
6 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバスアカウント(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	23,598	2.90
7 三井生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	18,013	2.22
8 三井住友海上火災保険株式会社	14,050	1.73
9 ポストセーフデポジット ビーエスディーティー トリーティー クライアンスオムニバ(常任代理人(株)東京三菱銀行)	12,588	1.55
10 全国共済農業協同組合連合会	11,945	1.47

株価(高値・安値)および株式売買高



会社概要

(平成14年9月30日現在)

商号	三井不動産株式会社 Mitsui Fudosan Co., Ltd.	設立	昭和16年7月15日
本社	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(三井本館) TEL.(03)3246-3131(大代表)	資本金	134,433,203千円
支社	関西	従業員数	1,308名
支店	札幌 仙台 千葉 横浜 名古屋 広島 九州 大分		

取締役・監査役

代表取締役会長	田中 順一郎	専務取締役	林 洋太郎	監査役	阿部 定文
代表取締役社長	岩沙 弘道	専務取締役	大室 康一	監査役	神谷 健一
代表取締役副社長	斎藤 盛也	専務取締役	小川 修武	監査役	藤井 健
専務取締役	椿原 久光			監査役	渡邊 昭
専務取締役	西原 忠昌				

執行役員

社長執行役員	岩沙 弘道	常務執行役員	亀井 浩彦	執行役員	影山 美樹
副社長執行役員	斎藤 盛也	常務執行役員	横山 雄司	執行役員	登張 信貴
専務執行役員	椿原 久光	常務執行役員	永田 和一	執行役員	佐々木 繁夫
専務執行役員	西原 忠昌	常務執行役員	生江 隆之	執行役員	齋藤 敬義
専務執行役員	林 洋太郎	常務執行役員	曾田 立夫	執行役員	池田 孝
専務執行役員	大室 康一	執行役員	佐藤 実	執行役員	中村 良二
専務執行役員	小川 修武	執行役員	池谷 邦昭		

単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取りにつきましては、中央三井信託銀行株式会社の本店または全国各支店にてお取り扱いいたしております。買取請求手続に関しましては、下記株主メモの事務取扱所までお問い合わせいただけますようお願いいたします。

なお、株券保管振替制度をご利用されている場合の単元未満株式買取請求は、中央三井信託銀行株式会社では直接お受けできませんので、ご預託先の証券会社等へお申し出ください。

株主メモ

決算期日	毎年3月31日	同事務取扱所	〒168-0063
定時株主総会	毎年6月下旬	(郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞	(電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京・大阪・札幌各証券取引所		電話03(3323)7111(大代表)
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
貸借対照表および損益計算書 掲載ホームページ http://www.mitsui-fudosan.co.jp/ir/financials/kessankoukoku.htm			

お知らせ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付しております。
・電話によるご請求：受付フリーダイヤル 0120-87-2031
・インターネットによるご請求：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html